

第3回稼ぐ力に関する万国津梁会議 次第

日時：令和3年1月14日（木） 15：00～17：00

場所：沖縄県自治会館第7会議室

進行表

15:00- 15:15	商工労働部	1	(1) 稼ぐ力検討委員会について (2) ビジョン、ミッション、数値目標の設定について
15:15- 15:25	稼ぐ力検討委員会事務局	2	戦略提言案についての紹介
15:25- 15:50	稼ぐ力検討委員会	3	稼ぐ力検討委員会からの具体的提案 「中小企業の経営改善と未公開株式の流動化」
15:50- 16:00	休憩		
16:00- 16:45	議論	4	各委員からの意見や質疑応答など
16:45- 17:00	まとめ	5	提言に向けての合意形成

1【稼ぐ力】ビジョン、ミッション、目標数値の設定について

(1) ビジョン (案)

「一人一人が、成長のために挑戦し、誇りをもって働き、安心して暮らせる社会の実現」

県民一人一人が希望と活力を持って経済に参加し、その成長を社会全体で応援し、発展するストーリーを本会議における戦略提言のビジョンとしたい。

そのため、本会議での戦略的提言を作成するに当たり、ターゲットは、産業、業界、企業という単位ではなく、経営者、従業員といった、個別に主体性を持つ、最も小さな単位「人」としたい。

(2) ミッション (案)

ビジョン達成のためのミッションは、

「企業が成長し、その利益による、県民一人一人の生活基盤である給与所得の持続的な向上」であるとする。

企業が成長し、給与所得が向上する要素は二つ。

(ア) 一人当たり県内総生産の成長

(イ) 給与所得分配比率の適正化

(ア)を通して企業が成長し、(イ)を通じた一人当たり給与所得の増加が重要となる。

(イ) 給与所得分配率については企業規模や産業により著しく異なり、県としての関与の難易度が高いため、県としてのミッションは(ア)を中心とする。

(3) 数値目標 (KPI) (案)

「2031年までに沖縄県民の給与所得平均値 349 万円を全国平均値 441 万円以上にすること

県民経済計算（平成 29 年）と国内総生産（令和元年）を元に、目標を分解すると

ア. 10 年間で県内総生産 4.4 兆円を 5.7 兆円に成長させる

イ. 年額で 1,280 億円の成長が必要であり

ウ. 就業者一人当たりの付加価値額を毎年 18 万円増加させることに等しい

エ. その結果、一人当たり県内総生産額は 815 万円となる

参考：10 年で必要な経済成長率 36%、3.6%/年

(4) 達成方針 (案)

KPI を達成するためには、県内総生産額の成長が、企業の成長によることが重要である。

各委員のこれまでの意見 (抜粋)

末吉委員長

- ・競争優位性を持つための、企業規模の拡大は必要
- ・県内で消費するモノは、県内生産すべき。

系数委員

- ・クオリティを保ち、量を生産できる供給能力、すなわち「作る力」が重要。
- ・情報は重要。県内企業には県外では当たり前の情報すら周知されていない。

星野委員

- ・観光需要の平準化が生産性の向上をもたらし、稼ぐ力の強化に繋がる。
- ・切磋琢磨する環境が足りない。成長しなければ競合に負けてしまうという危機感が、成長への意欲をかき立てる。
- ・年収増加が優秀な人材を確保し、国際競争力を増す。

花牟礼委員

- ・市場規模に依存する産業だけでは、成長も見込めない。
- ・DX化のためには、中小零細企業のIT化が必須。行政の後押しも必要。
- ・国家戦略特区を含め、規制緩和を進めることが重要。

比屋根委員

- ・IT化は必須の条件であり、むしろ事業開発力が必要。
- ・短期的には県外・海外のリード人材との連携や誘致、長期的には育成
- ・自身の経営や会社の成長を通し、ビジョンが達成されるていくストーリーの発信など、ワクワク感が必要。

金城委員

- ・沖縄の企業、人に不足しているのは情報。成長のためのロジカルな発想ができていない。
- ・（育てた人材が域外に流出することに関し）県内外の人材のコミュニティと関係を維持していくことが、結果的に沖縄に利益が還元される。

2 戦略提言案 稼ぐ力検討委員会からの提案を中心に

戦略については各産業に知見のある現場からの具体的な提言を万国津梁会議で評価・取りまとめを行い沖縄県へ提言する。

今年度の万国津梁会議終了後も、同様の枠組みを維持・拡大させていただきたい。

【稼ぐ力検討委員会からの提案】

(1) 中小企業の経営改善と未公開株式の流動化：

県内企業の経営改善や、企業の成長を促進する。（1万社が毎年500万円の生産性を改善すると10年で5000億円規模の改善につながる）

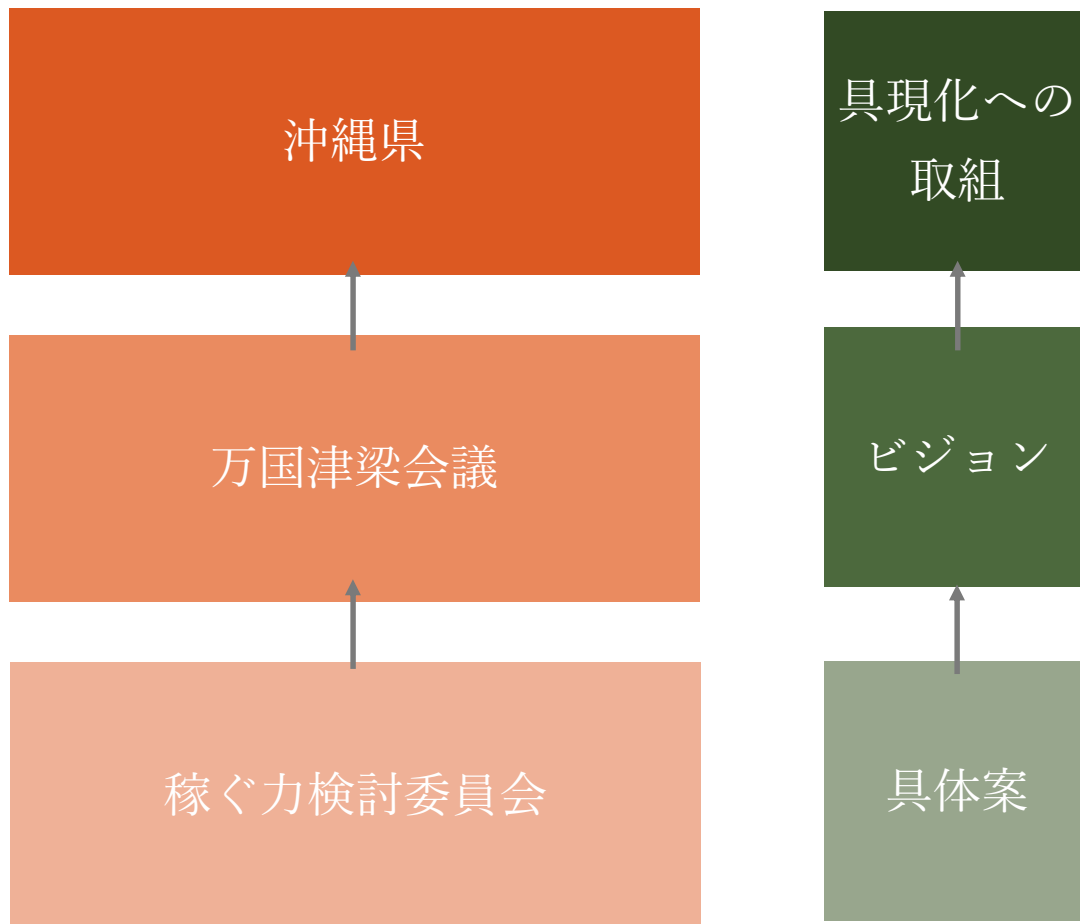
(2) ディープテック産業の創出：

OISTを中心としたイノベーション企業の育成・創出。技術輸出により外貨を稼ぐことができれば、沖縄経済の購買力は純増する。（売上100億円企業を10社生み出すことで1000億円規模の改善に繋がる。）

(3) オープンデータ：

情報の透明性により、企業の信頼性を向上させ取引を促進する。また、ミッションの達成度を計測して県内企業へフィードバックする際にも必要。

【資料】万国津梁会議と稼ぐ力検討委員会の関係性 イメージ



(表)

